

9 国土強靱化の推進

[1] 被災地方団体への人的支援の推進 (技術職員の確保等)

(1) 応急対策職員派遣制度の人的支援の推進

- 首都直下地震等の極めて規模の大きい災害に備え、応急対策職員派遣制度の円滑な運用を図るためアクションプランの策定に向けた調査検討を実施。

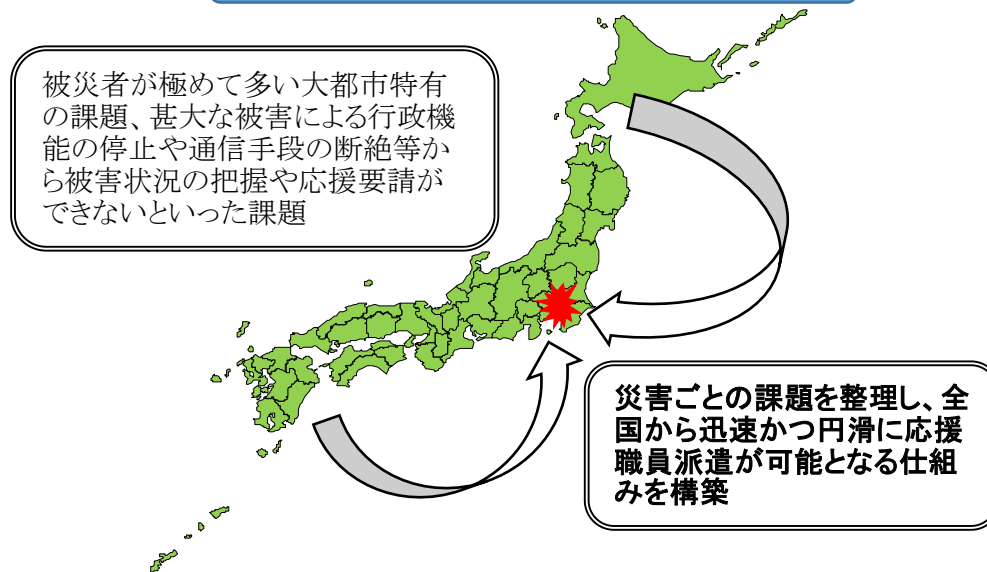
【予算】 アクションプラン策定に要する調査研究等事業
0.1億円 (5年度 0.1億円)

- 被災した市区町村長が行う災害マネジメント (※) を支援する災害マネジメント総括支援員等の確保に努めるとともに、計画的かつ段階的な育成に取り組むための研修等を実施。

※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等

【予算】 災害マネジメント総括支援員等の研修事業
0.05億円 (5年度 0.05億円)

アクションプランのイメージ



【人材育成等】



過去の被災地での研修



顔の見える関係を作る
班別討議等



基礎講義(オンライン)

9 国土強靱化の推進

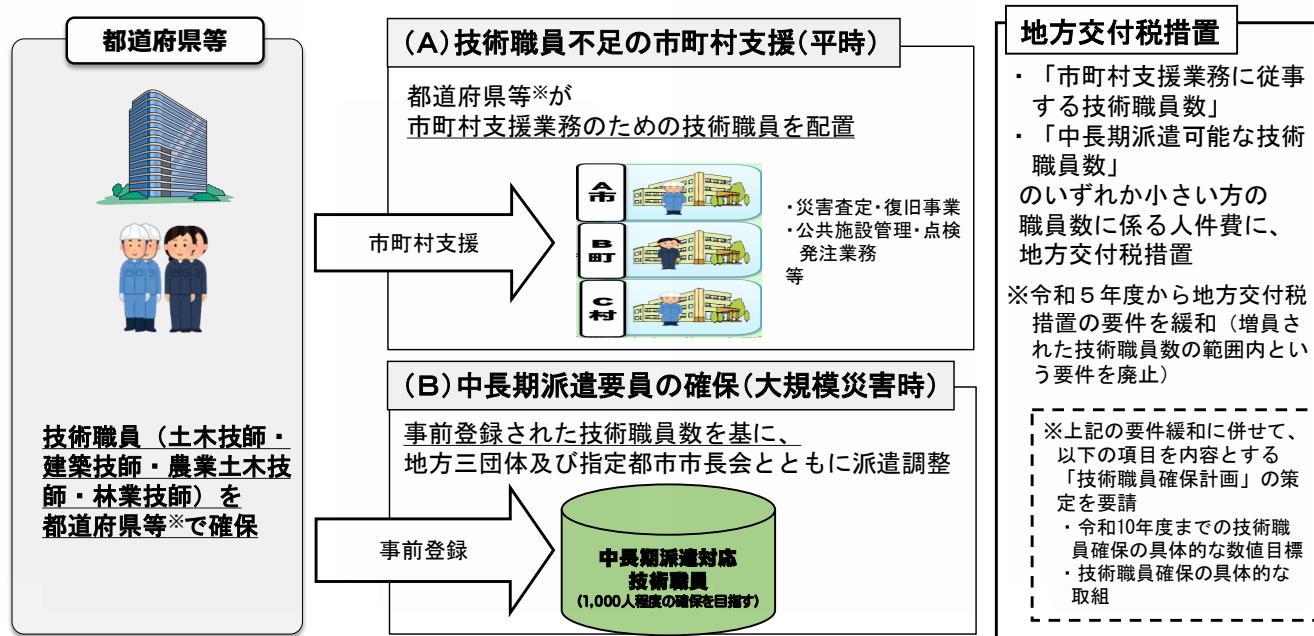
[1] 被災地方団体への人的支援の推進（技術職員の確保等）

(2) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化

- 都道府県等において、平時に市町村の業務を支援するとともに、大規模災害に備えて中長期派遣可能な技術職員数を登録した場合に、その人件費について地方交付税措置を講じ、復旧・復興支援のための技術職員の確保に取り組む。

復旧・復興支援 技術職員派遣制度（令和2年度～）

- 近年、多発する自然災害への対応や、公共施設の老朽化を踏まえた適正管理が求められる中で、小規模市町村を中心に技術職員の不足が深刻化
 - さらに、大規模災害時において、特に、技術職員の中長期派遣のニーズが高い状況
- ➡ 都道府県等が技術職員を確保し、平時に技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保する仕組み



※市町村間連携として、他市町村の支援業務のために技術職員を確保・配置する市町村を含む

9 国土強靱化の推進

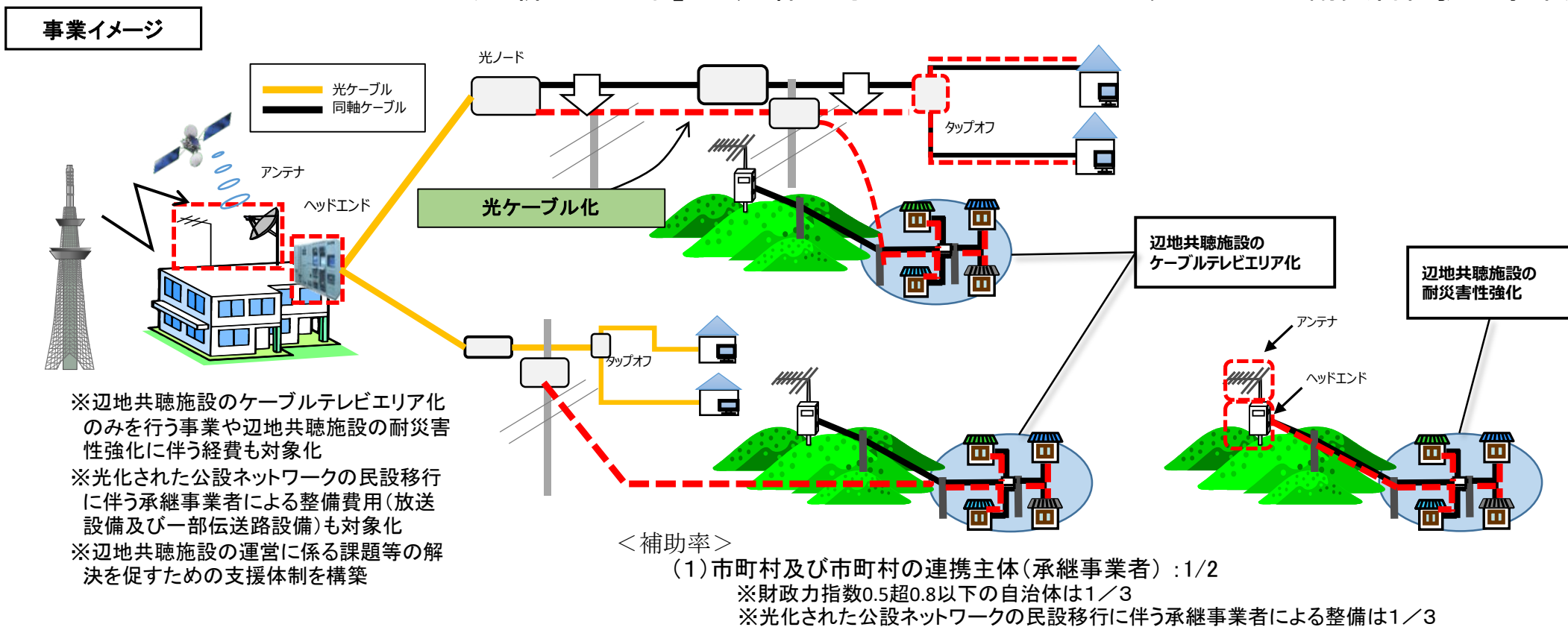
[2] ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化

(1) ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化

- ・ 災害時に放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

【予算】 ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業

5年度補正 24.7億円 6年度 12.5億円 (4年度補正 11.0億円 5年度 9.0億円
(「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業))



9 国土強靱化の推進

[3]放送・通信ネットワークの強靱化（事業者間ローミングの実現等）

(1) 放送ネットワークの強靱化

①民放ラジオの難聴解消支援

- ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助。

【予算】民放ラジオ難聴解消支援事業 2.8億円（5年度 3.2億円）

②中継局等の耐災害性強化支援

- 大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助。

【予算】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 0.5億円（5年度 1.0億円）

③放送ネットワークの整備支援

- 放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、

- ▶ テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等
- ▶ ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備にかかる費用の一部を補助。

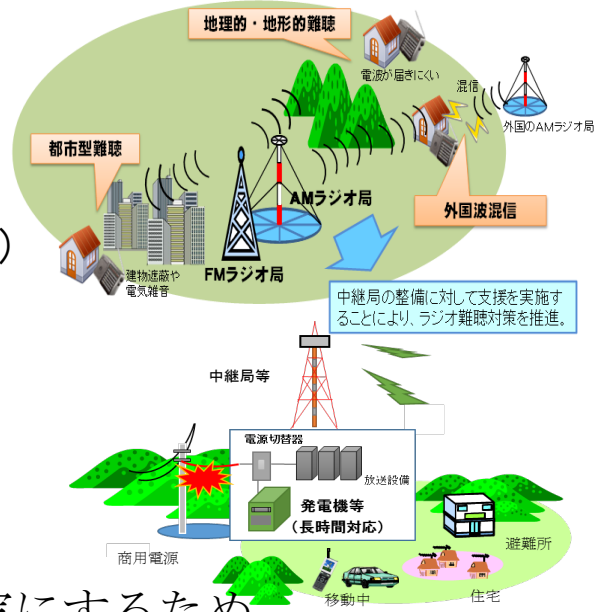
【予算】放送ネットワーク整備支援事業（再掲） 1.3億円（5年度 0.7億円）

<①民放ラジオの難聴解消支援・補助率>
 地理的・地形的難聴 2/3、外国波混信 2/3、都市型難聴 1/2

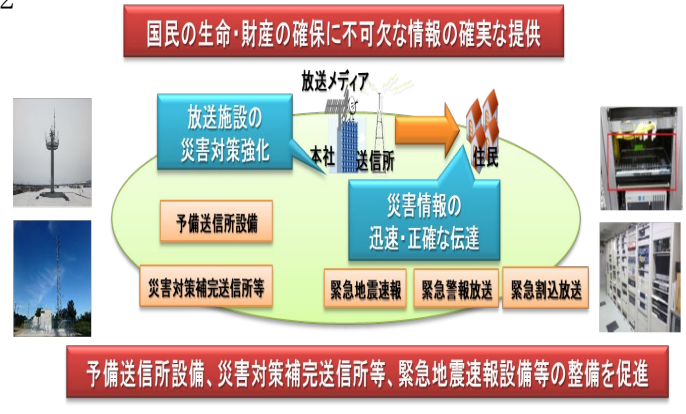
<②中継局等の耐災害性強化支援・補助率>
 地方公共団体等 1/2、地上基幹放送事業者等 1/3
 受信障害対策用中継局に係る事業を実施する場合において、
 条件不利地域かつ財政力指数0.5以下の市町村 2/3

<③放送ネットワークの整備支援・補助率>

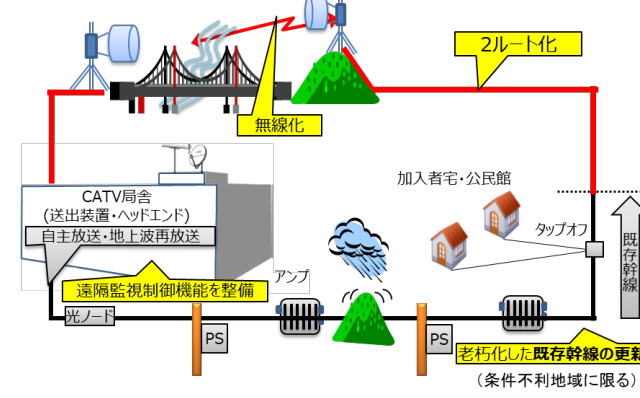
- ▶ テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等
 地方公共団体の単独又は連携の場合 1/2
 民間放送事業者等の場合 1/3
- ▶ ケーブルテレビ幹線の2ルート化等
 市町村及び市町村の連携主体（承継事業者） 1/2
 第三セクター（承継事業者） 1/3



①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



9 国土強靱化の推進

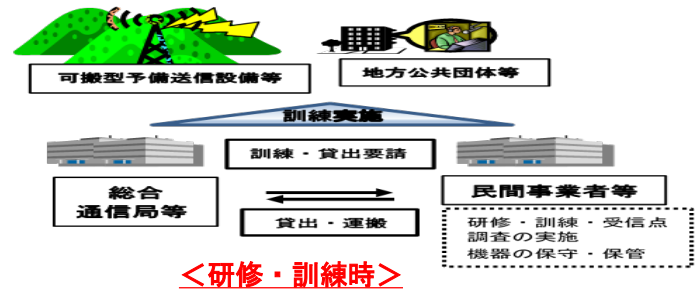
[3]放送・通信ネットワークの強靱化（事業者間ローリングの実現等）

(1) 放送ネットワークの強靱化（続き）

④可搬型予備送信設備の整備及び運用体制の構築

- 大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、総合通信局等において可搬型予備送信設備の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用体制の整備を図る。

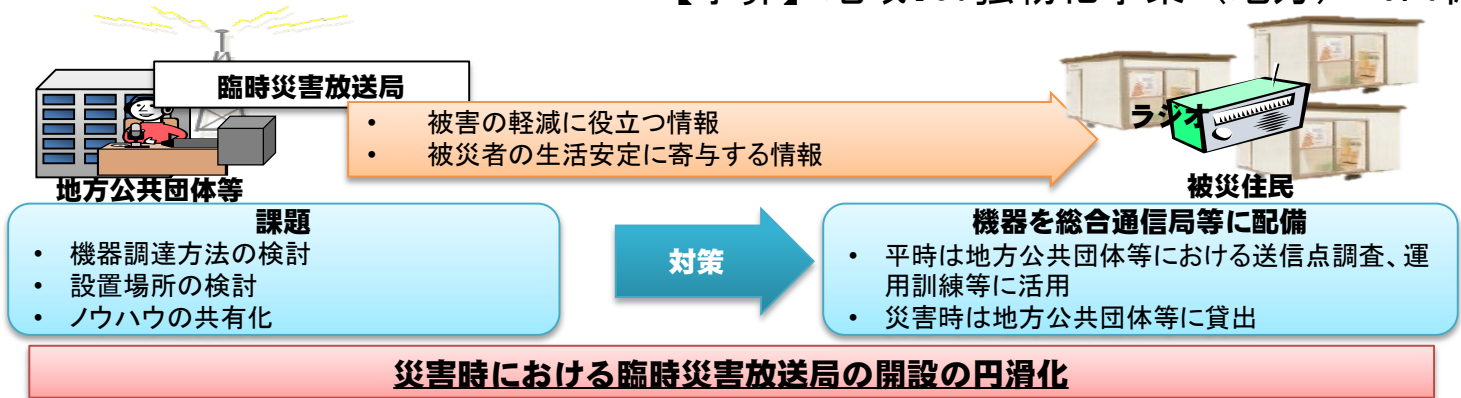
【予算】地域ICT強靱化事業（本省） 0.06億円（5年度 0.06億円）



⑤臨時災害放送局の整備及び運用体制の構築

- ラジオ用の臨時災害放送局について、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時には地方公共団体等に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。

【予算】地域ICT強靱化事業（地方） 0.1億円（5年度 0.1億円）



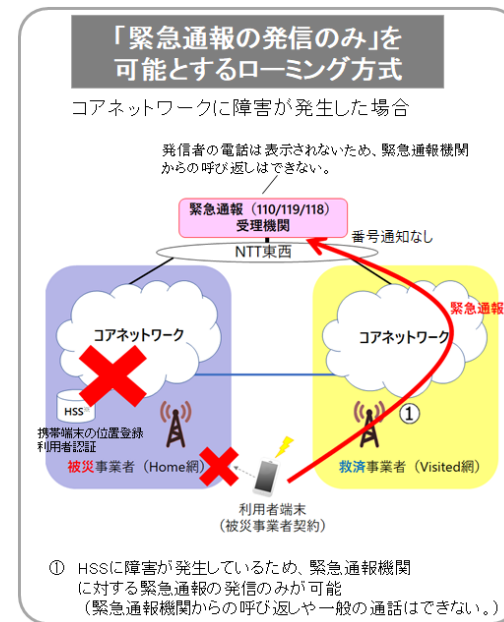
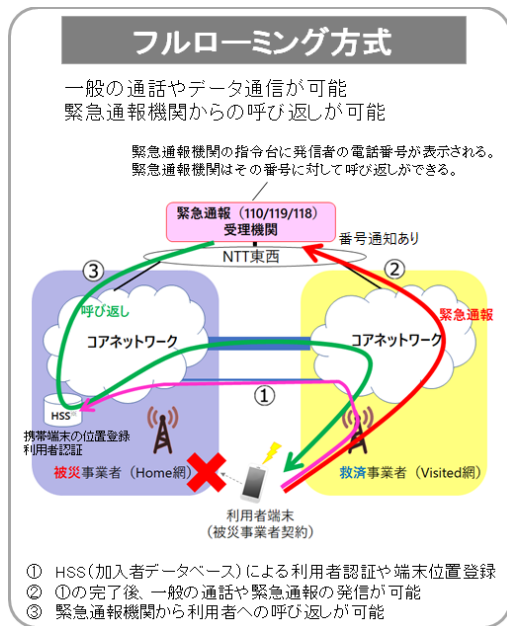
9 国土強靱化の推進

[3]放送・通信ネットワークの強靱化（事業者間ローミングの実現等）

（2）携帯電話の事業者間ローミングの実現に向けた検討

- ・ 自然災害や通信障害等の非常時においても、携帯電話利用者が臨時に他の事業者のネットワークを利用する「事業者間ローミング」の実現に向け、令和4年9月から「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」を開催。令和7年度（2025年度）末頃までの導入を目指し、フルローミング方式や、コアネットワークに障害が発生した場合においても緊急通報の発信ができるローミング方式について技術的な検討・検証等を推進。
- ・ また、自然災害や通信障害等の非常時における事業者間ローミングの実現のための相互接続性の確保に向けた基盤の検証に取り組む。

【予算】周波数ひっ迫対策技術試験事務 5年度補正 42億円の内数（4年度補正 18.7億円 5年度 43.8億円）



※HSS: 加入者データベース (Home Subscriber Server)
携帯端末の位置登録、利用者認証を行うための設備

9 国土強靱化の推進

[4] Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

(1) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

- 全国の自治体等が発信する避難指示等の災害情報を効率的に伝達するためのLアラートについて、今後もその役割を果たし続けていくため、安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとする必要。
- このため、他の防災関係システムとの具体的な情報連携の在り方及びLアラートを今後一層有効に機能させるための課題の整理や、必要なシステム改修（セキュリティや耐災害性の強化等）などに向けた調査を実施する。

【予算】 Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進 1.0億円【新規】

